

平成27年3月期 連結決算

補足説明資料

2015/5/15

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD



平成27年3月期 業績ハイライト

売上高：2,825百万円

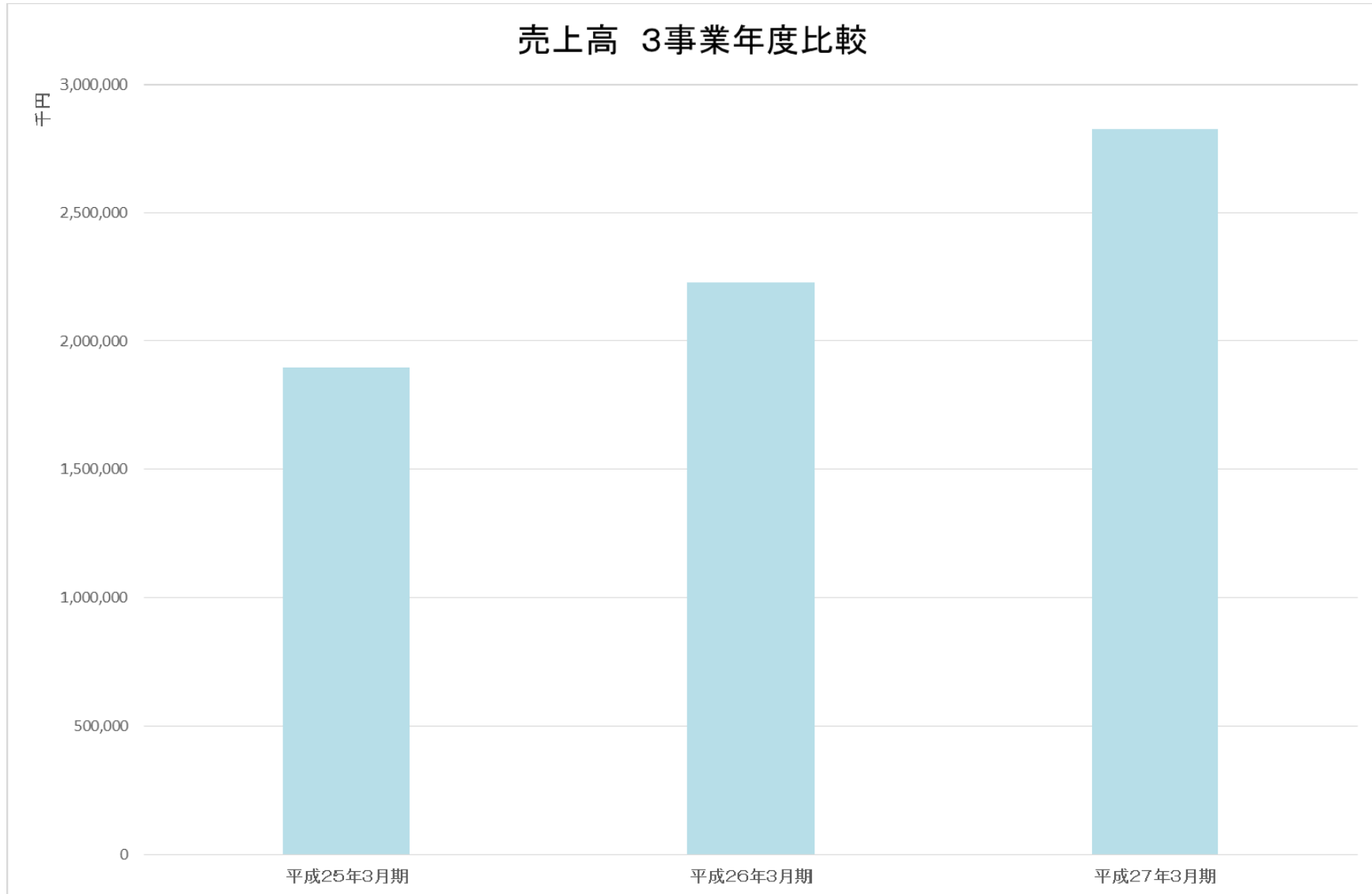
(前年同期比26.8%増)

営業利益：281百万円

(前年同期比55.5%増)

当期純利益：221百万円

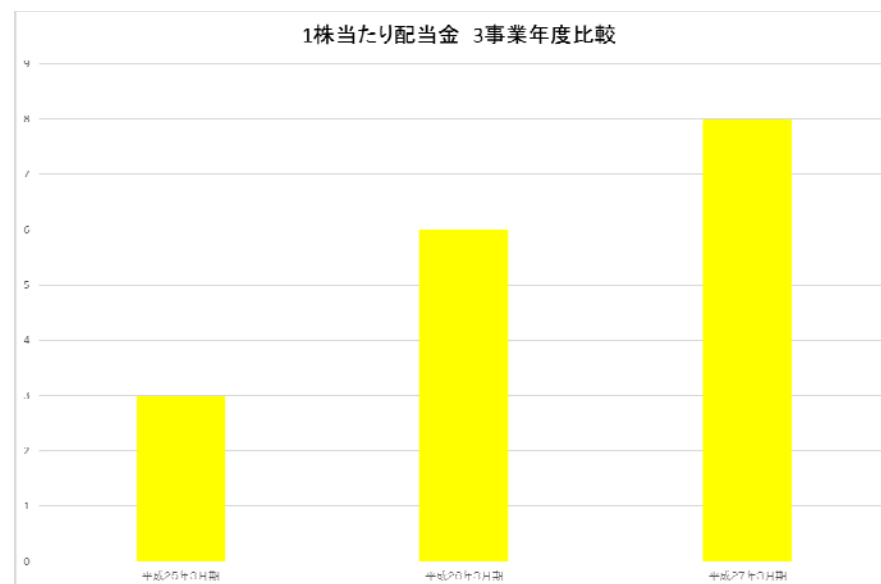
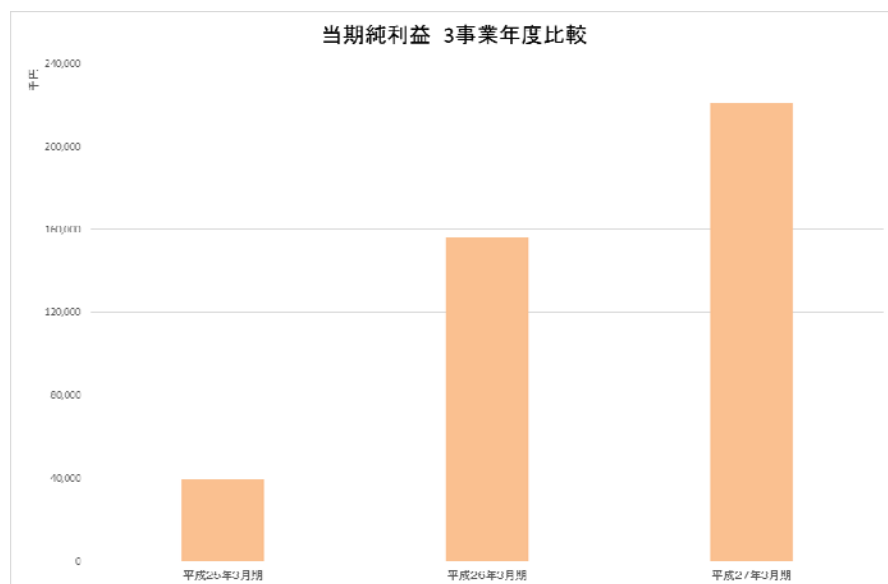
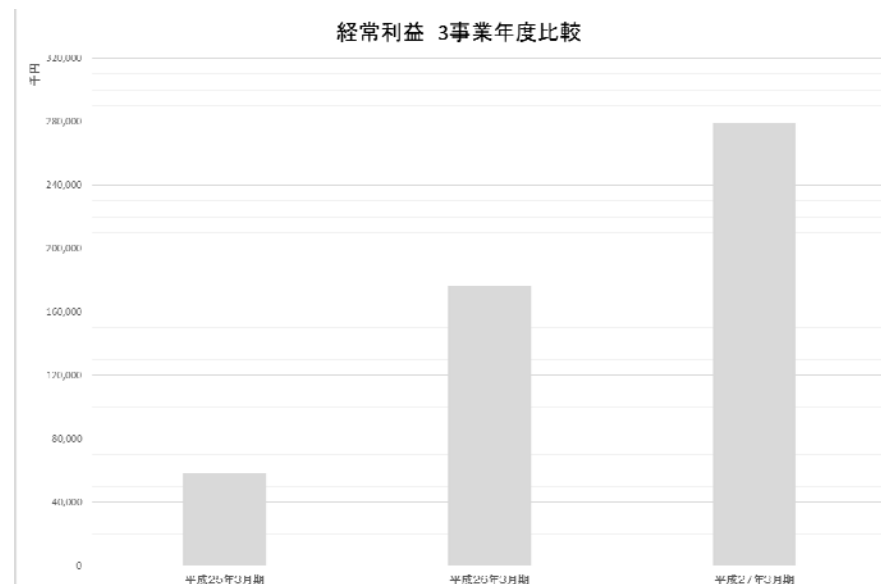
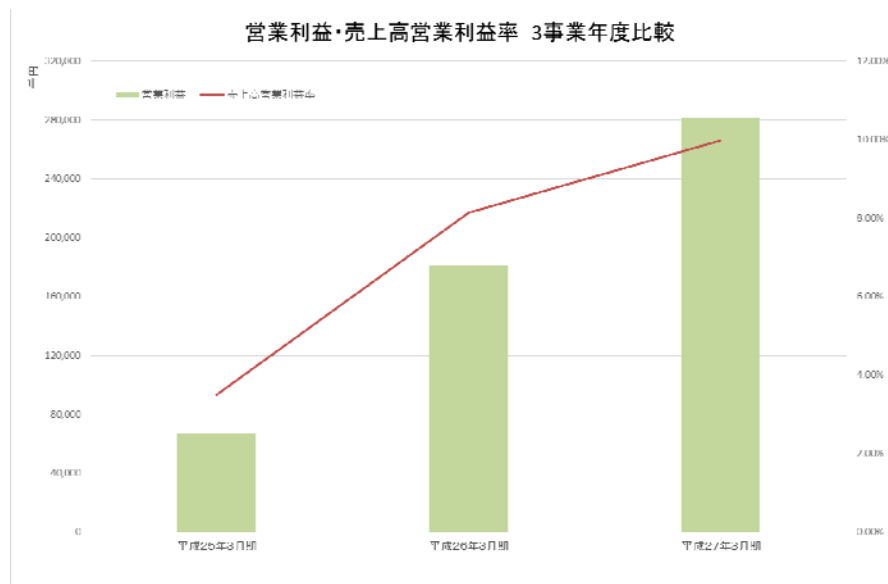
(前年同期比41.4%増)

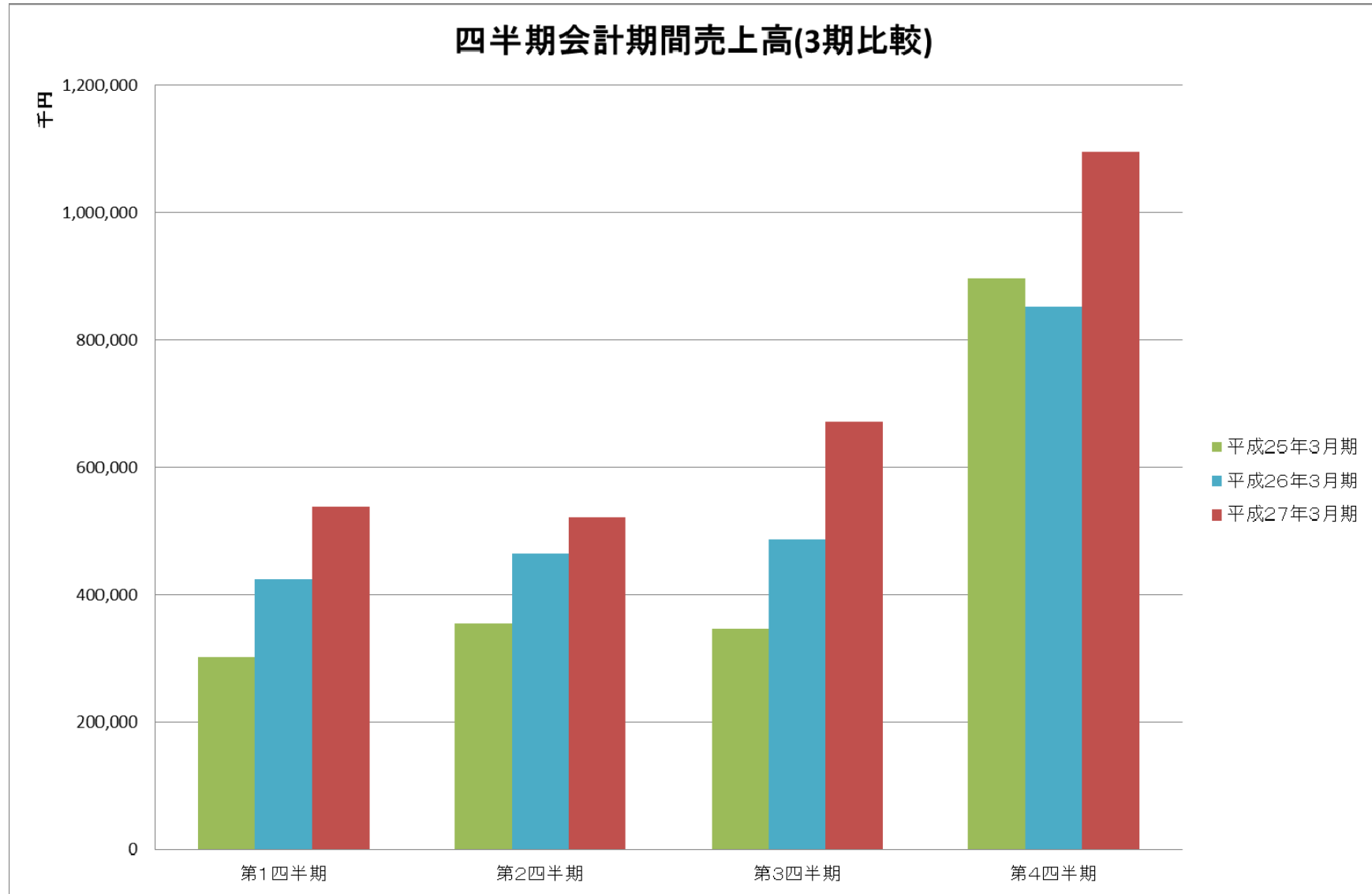


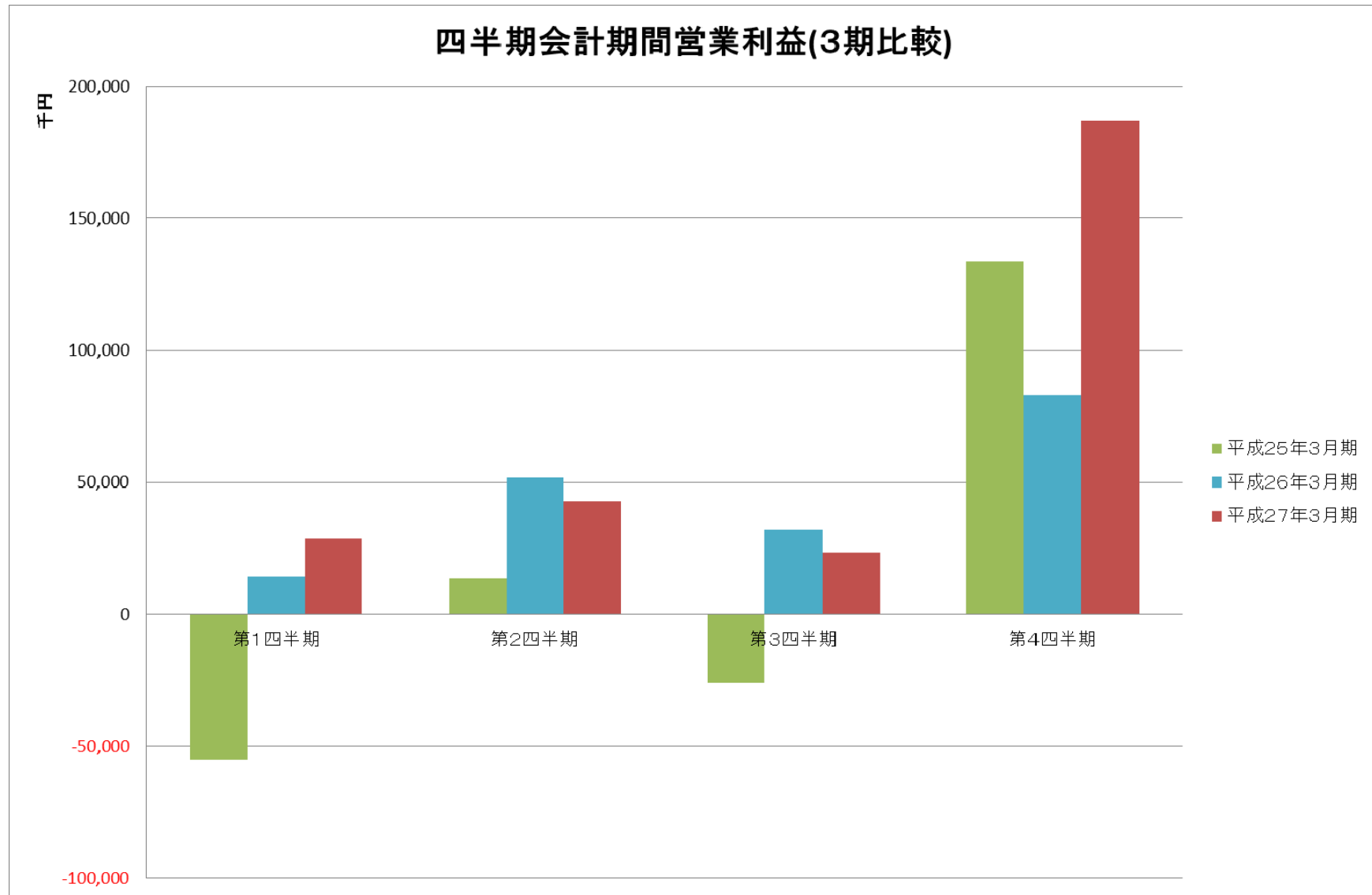


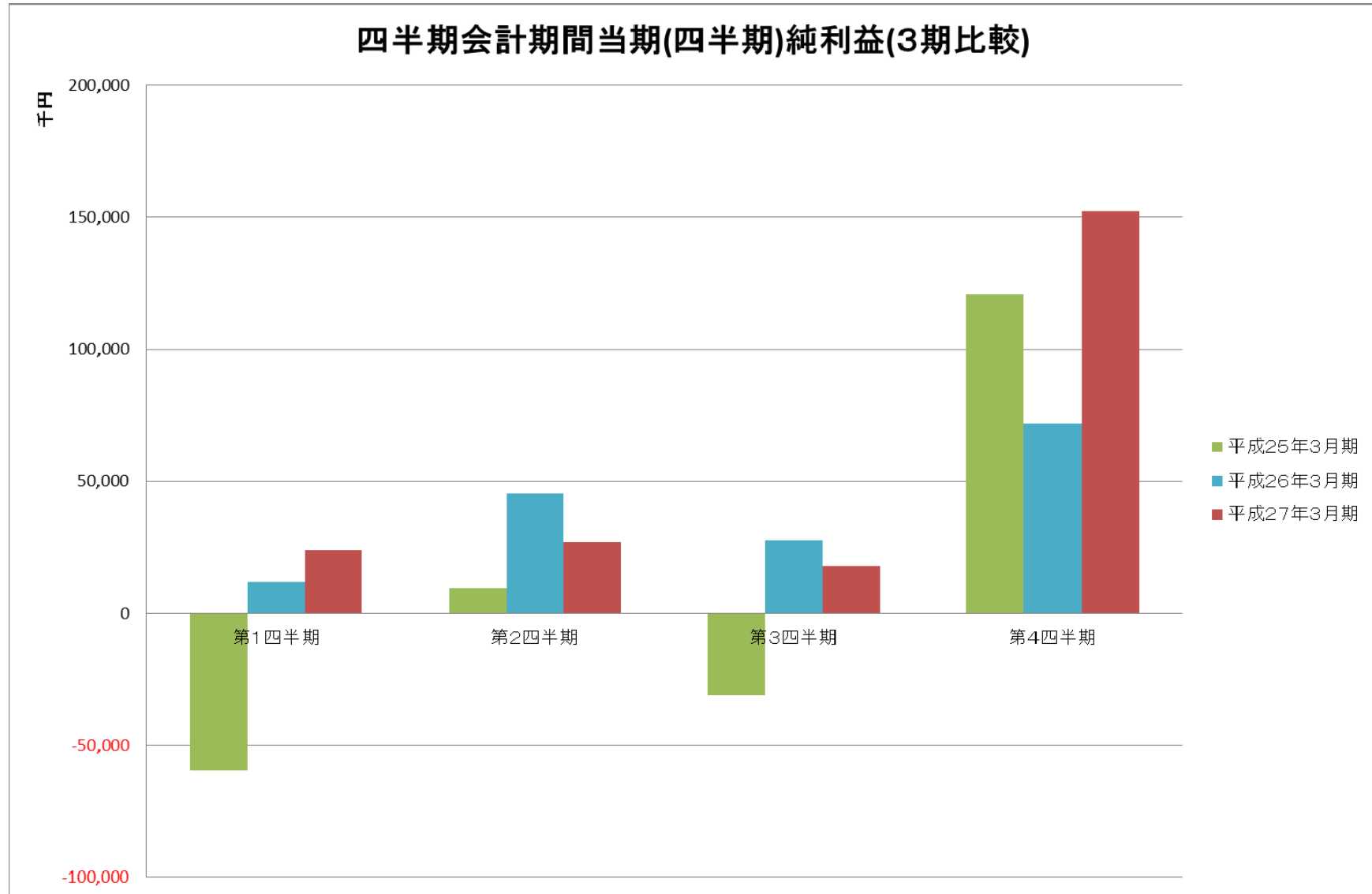
補足説明資料

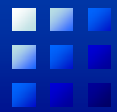
3/22





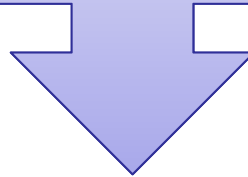






セグメント区分の変更

- ①測量土木関連システム事業
- ②不動産賃貸事業

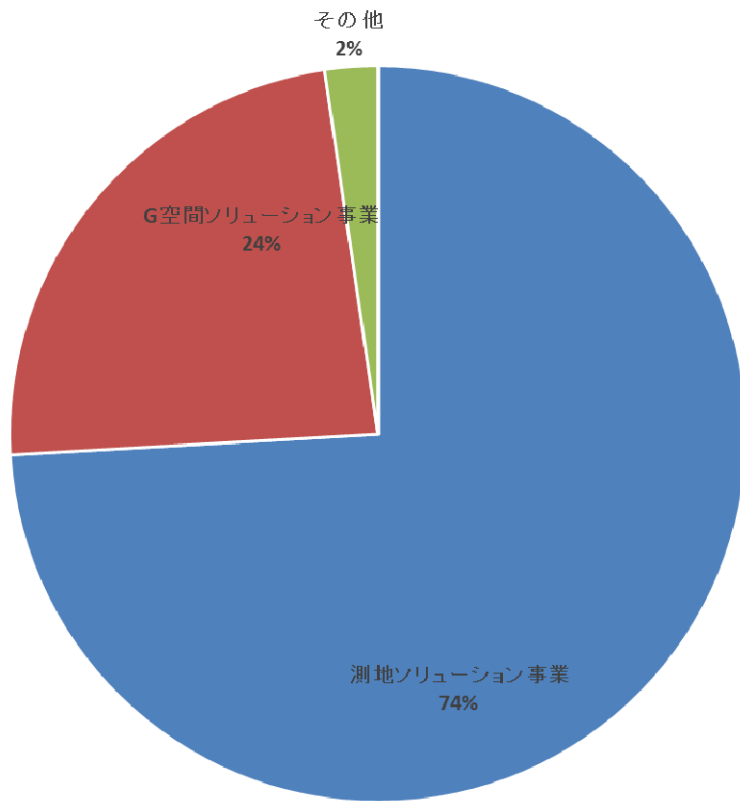


- ①測地ソリューション事業
- ②G空間ソリューション事業
- ③その他(新規ソリューション事業、不動産賃貸事業)

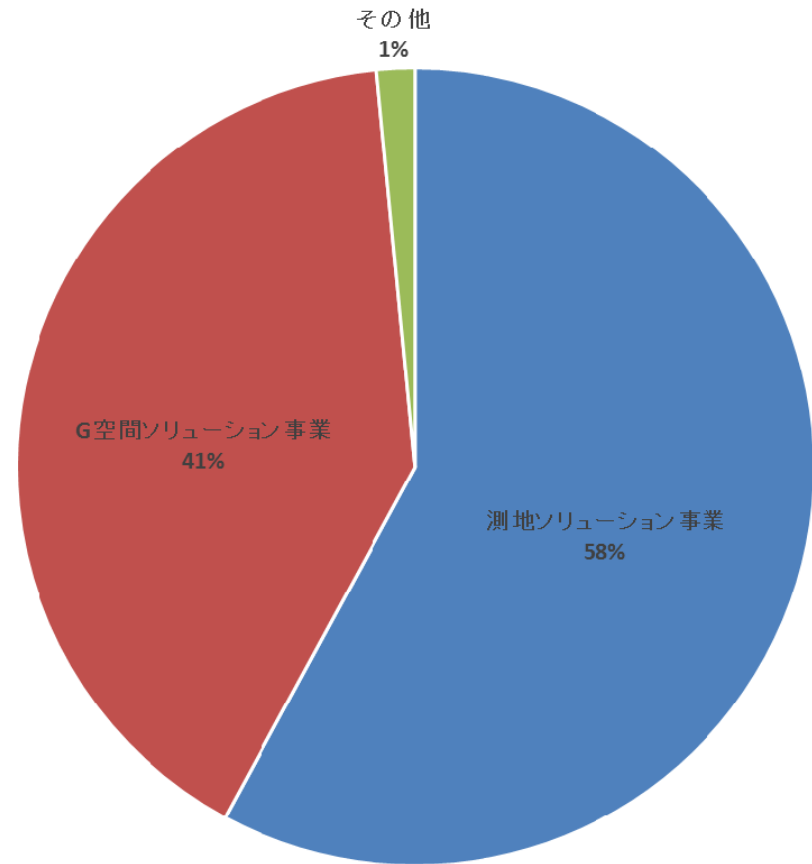


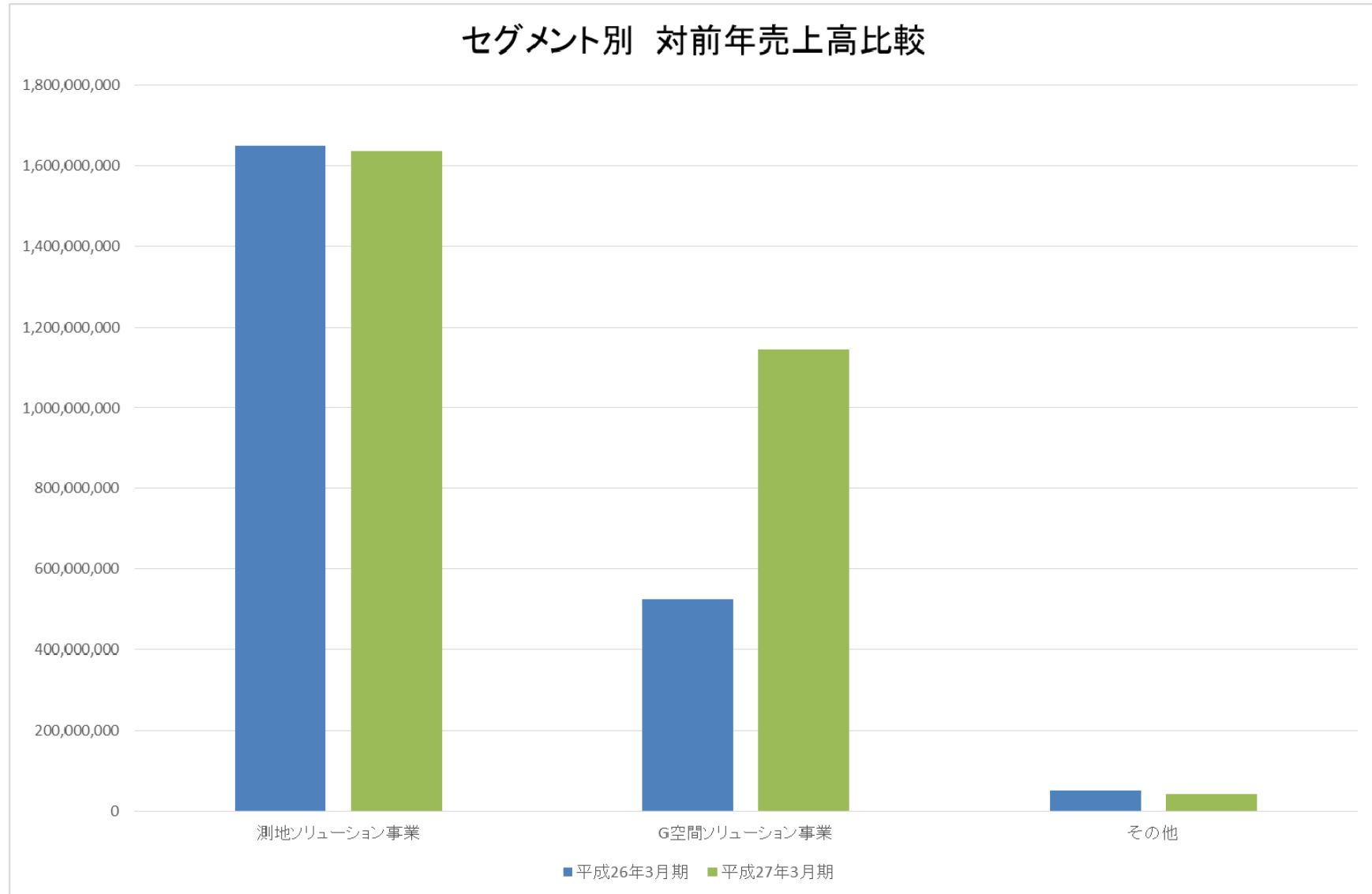
セグメント別 売上高構成比

平成26年3月期



平成27年3月期

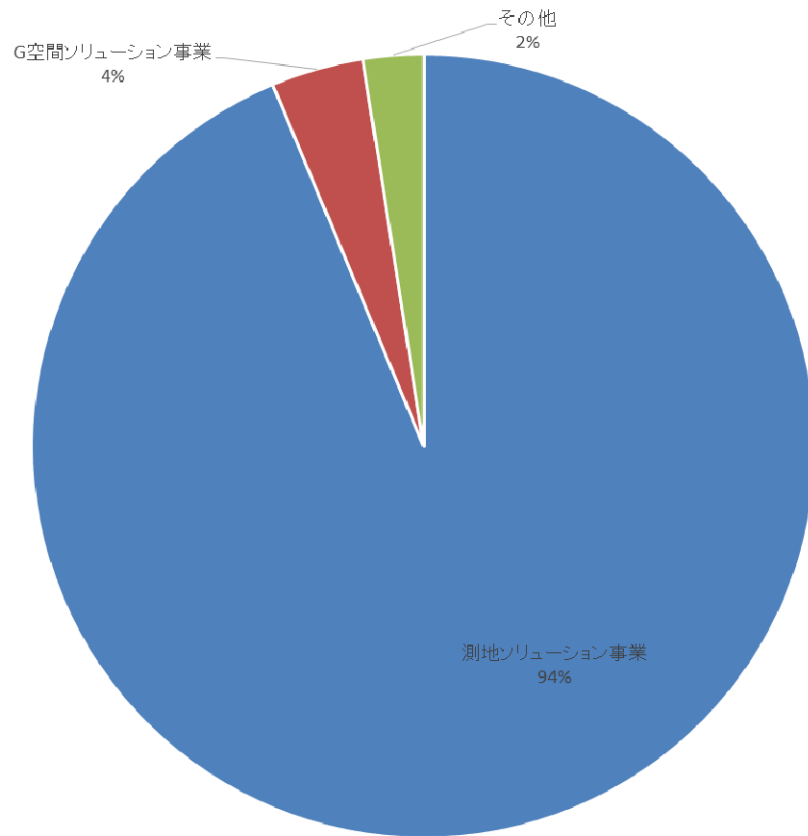




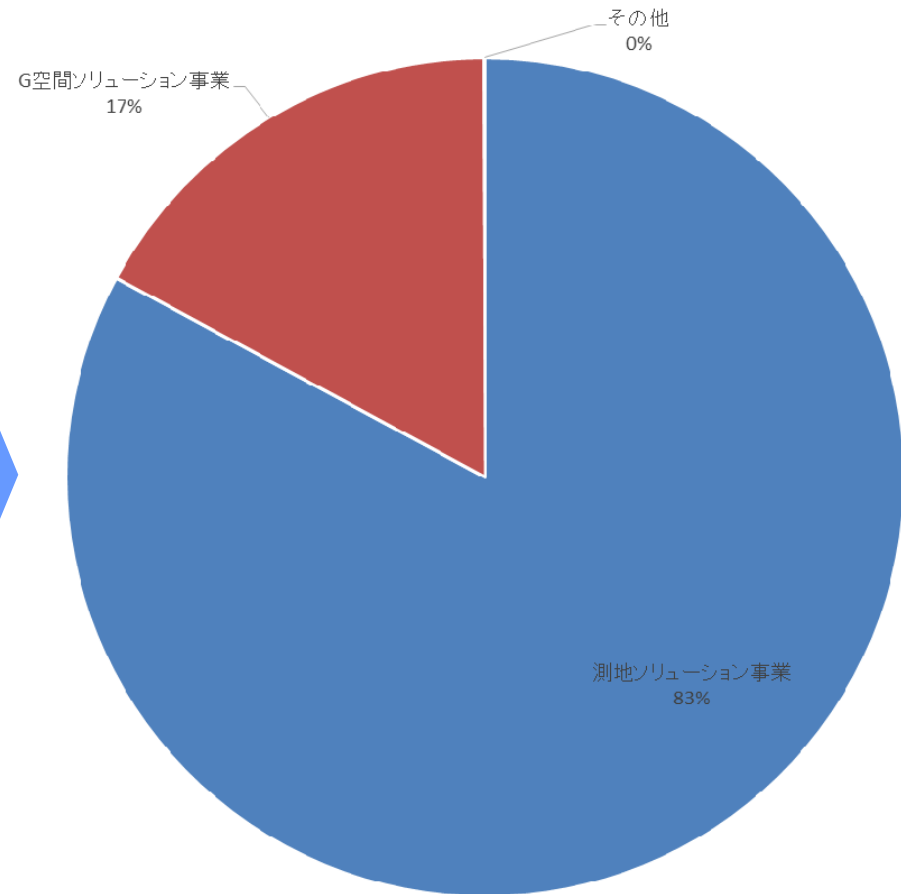


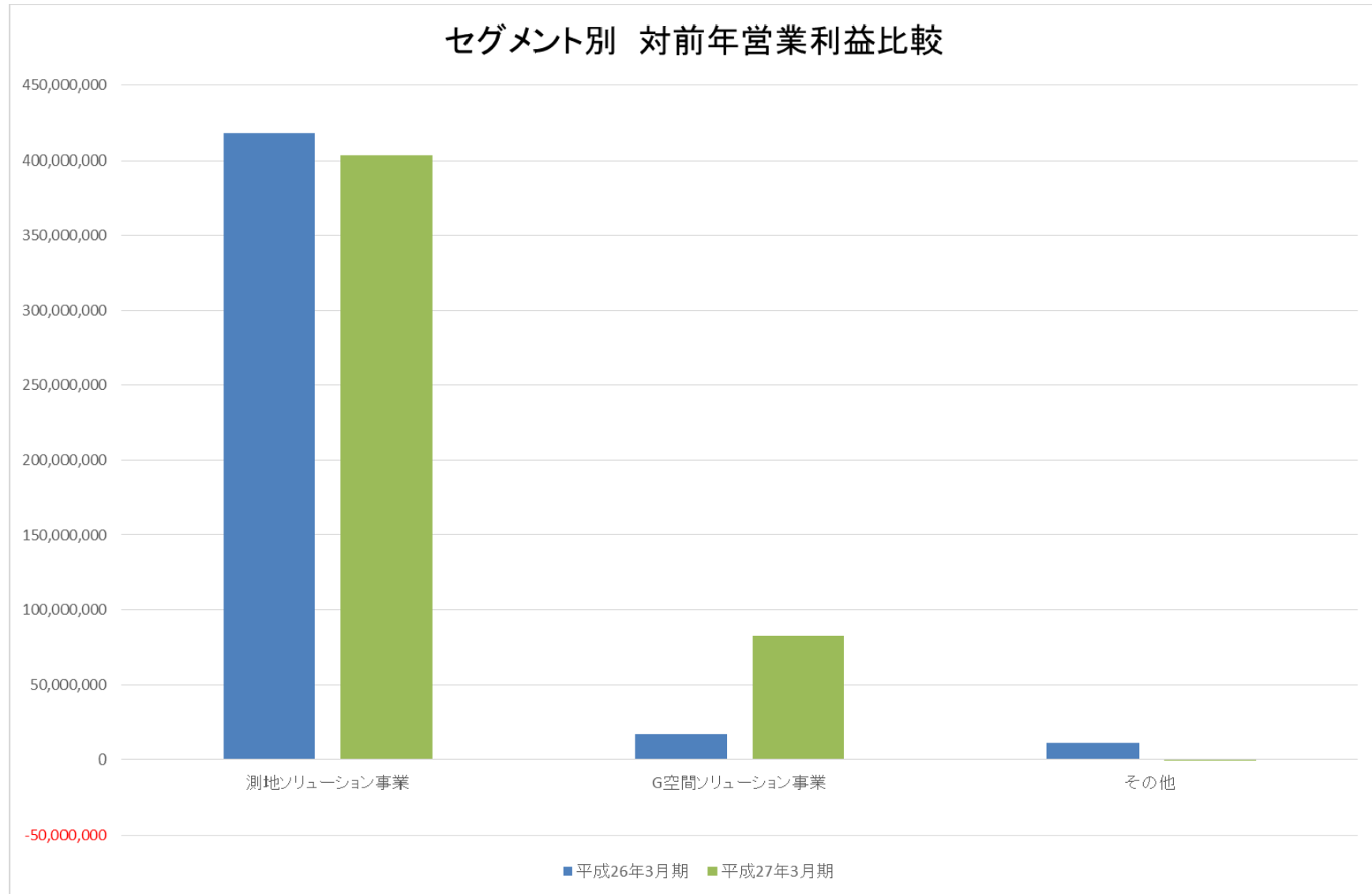
セグメント別 営業利益構成比

平成26年3月期



平成27年3月期







1. 平成27年3月期決算を総括

当連結会計年度においては、平成26年4月のマイクロソフトによるWindowsXPサポート終了並びに平成26年4月の消費税率変更を控えた駆け込み需要の反動による落ち込みが現れましたが、モバイルマッピングシステム（以下、MMS）をはじめとする最新の計測機器を当社主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョン「WingneoINFINITY Ver.5」を組み合わせたシステムソリューションによる営業活動とMMSを用いた高精度三次元地図データの需要の広がりによる効果もあり、前連結会計年度に続き、増収増益となりました。各事業セグメント別の総括は、以下の通りとなります。

【測地ソリューション事業】

- ①主力製品「WingneoINFINITY」とライカジオシステムズの最新計測機器を組み合わせた、「新しい三次元測量」をキーワードにした営業活動により収益を確保しました。
- ②「WingneoINFINITY」の最新バージョンのリリースとともに既存の不動産登記図面を活用する新オプションを投入し、既存顧客の更なるニーズを掘り起こしました。
- ③前事業年度は、マイクロソフトによるWindowsXPのサポートを終了を間近に控え、ソフトウェア販売が好調であったが、その需要も一巡したことにより反動が見受けられました。

【G空間ソリューション事業】

- ①MMSで取得する高精度の三次元情報と、その解析・表示技術に高い評価をいただいた結果、国土強靱化計画による路面調査業務等公共インフラの維持管理の為の調査事業受注に加え、IT分野においても自動運転技術の確立に向けた様々な実証実験が各方面で進められる中、当社が保有する自動運転、安全運転支援技術の向上を図る為の高精度三次元地図データベース開発業務を受注しました。
- ②MMSを中心に複数の計測機器を受注し、売上計上しました。一取引当たりの取引単価が高額なため売上高を押し上げております。
- ③2018年準天頂衛星実用化、2020年東京オリンピック開催に向けた準天頂衛星を利用した様々な測位サービスの提供、自動運転走行支援の実用化に向けた実証実験も産学官各方面で行われ、当社も長年培ってきたコア技術を生かすべく参加し、その技術・ノウハウの蓄積を進めております。



2. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表における前事業年度末との比較分析

①資産の部にて受取手形及び売掛金が、負債の部にて支払手形及び買掛金が増加している要因は？

当事業年度末に三次元計測機器の販売など、高額商品の売上が集中したため、受取手形及び売掛金が増加しており、一方でこれらの商品は仕入商材である為に支払手形及び買掛金が増加しております。

②資産の部において、商品及び製品が減少している要因は？

前事業年度はWindowsXPのサポート終了による需要増への迅速な対応の為、パソコン等の在庫を通常よりも多く保有しておりましたが、当事業年度末においてはこれらの対応が終了したことにより、前事業年度に比べ商品及び製品が減少しております。

③資産の部において、新たに繰延税金資産が計上されているが何か？

繰延税金資産につきましては、将来の利益予想に基づきその回収可能性を慎重に検討した結果、連結貸借対照表上の資産の部において繰延税金資産29百万円を計上することとなりました。一方、連結損益計算書において、法人税等調整額を△29百万円計上しております。

④負債の部において、借入金、社債が減少しているが、資金需要に関してどのように考えているのか？

現時点では長期借入金の返済及び社債の償還は順調に進み、新たな長期の借り入れ及び調達は行っておりませんが、G空間ソリューション事業や試験研究に充当する資金が必要な場面では、資金調達方法について慎重に検討を進めてまいります。

⑤純資産の部において、自己株式が数年間大きな変動がないが、どのような目的で保有しているのか？

自己株式の保有については、財務戦略の一環として取得及び保有しております。今後につきましては、同戦略のもとに必要な応じて対応を検討してまいります。



(2) 連結損益計算書に関して

①原価率が上昇している要因は？

測地ソリューション事業におきまして、前期と比べ、原価率の低い自社ソフトウェアや保守サービスの販売割合が減少している為、原価率が上昇しております。自社ソフトウェアのみの販売ではなく、計測機器を中心とした仕入商材の需要増に対応し、お客様の業務ニーズに即した幅広いラインナップによる販売活動を進めております。

②研究開発費が約30%以上増加しているが、こういった分野の研究を進めているのか？

また、そのリターンはいつと考えているのか？

2018年に準天頂衛星が4機体制となることによる実用化、2023年には7機体制での本格的な運用時代になることを見据え、先行的に高精度位置情報技術をはじめとした当社の成長分野での研究開発活動を積極的に実施しております。

③販売費及び一般管理費が減少しているが、その主な要因は何か？

管理部門におきまして、徹底的なコストの圧縮と必要な経費の見直しを行っております。また保守サービスに専門に従事する部署を設置し、従来、販売費及び一般管理費で計上されていた一部費用が製造原価に振り替えられた事により販売費及び一般管理費が減少致しました。

④営業外収益の助成金収入は何か？

平成27年に東京都に所在する首都圏営業所を横浜市に移転したことにより、横浜市重点産業立地促進助成金の交付を受けました。



⑤特別損失の固定資産除売却損は何か？

当社では平成26年に本社ビルの一部老朽化していた設備等を交換・設置致しました。その際に不要となった旧設備を除却したものが該当します。

⑥法人税等合計に関して

平成27年3月期までの間、繰越欠損金等もあり、十分な課税所得が見込まれないことから、繰延税金資産を計上してまいりませんでした。当連結会計年度の業績及び今後の業績予想から見込まれる課税所得より、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を連結貸借対照表の資産の部に29百万円を計上するとともに、連結損益計算書では、法人税等調整額として△29百万円を計上しました。これにより、当連結会計年度において当期純利益を押し上げる結果となりました。また、当連結会計年度において取得した資産が、国による設備投資に係る税制面の優遇政策との税額控除を受けることとなり、法人税、住民税及び事業税を圧縮しました。これらは当連結会計年度における特異な事象となります。



3. 準天頂衛星「みちびき」を活用した取り組み状況は？

当連結会計年度において、当社では準天頂衛星「みちびき」を利用する、高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を引き続き積極的に進めてまいりました。

平成26年4月には前事業年度より研究活動を進めてまいりましたMMSにより得られる座標点群データを利用し、車線情報等を含む高精度数値化モデルによる道路情報生成の研究活動では、従来のナビゲーション等では不可能であった車線認識ナビゲーションの他、逆走防止、アップダウン道路情報からのエコ走行支援及びカーブ情報からの走行支援機能等への実現に向けた研究成果を報告するに至りました。本研究は平成25年度新あいち創造研究開発補助金を受けた名古屋大学との共同研究で、I T S業界での利用を目指しており、本研究の成果は平成26年4月21日に各方面から多数のご出席を賜る中、発表いたしました。その内容は以下にて公表しております。

<http://www.aisantec.co.jp/ir/informations/2014/201404001096.html>

また、平成27年1月9日に開示しました「内閣府S I P（戦略的イノベーション創造プログラム・自動走行システム）政策に係る調査業務受託のお知らせ」は、45年間培ってきた測地・測量計算技術に加え、準天頂衛星「みちびき」を活用した高精度位置情報に係る研究成果、MMSを用いた高精度三次元地図作成ノウハウが総合的に高い評価を得ることができたことによります。本調査業務はその調査内容が多岐にわたり、専門の知識を要することから、「衛星測位活用検討コンソーシアム」（代表：当社）を設置し、自動車業界との意見交換を行いながら、平成27年3月には、内閣府へ完了報告書を提出致しました。本調査業務の報告書及び今回取得したデータは、高精度位置情報の普及の為、より多くの研究者や企業が利用できるようにと、公開をしていく予定としております。



この他にも本分野では、当社が長年培ってきた高精度に位置情報を求める技術がその発展に寄与するものと考え、測地・測量テクノロジーの幅広い分野への利用活動も下記の通り行っております。

- ・ 2014年7月31日 準天頂衛星システム主催の「第二回準天頂衛星シンポジウム」にて講演
- ・ 2014年10月7日-11日 CEATEC JAPAN 2014の愛知県ブースにて車線認識の実証実験を展示・紹介
- ・ 2014年10月9日-11日 アジア・オセアニアGNSS地域ワークショップにて車線認識の実証実験を紹介
- ・ 2014年10月15日-17日 スマートフォン&タブレット展2014秋にて、車線認識の実証実験を展示・紹介
- ・ 2014年10月18日 第8回GPS・QZSSロボットカーコンテスト2014にて大会専用アプリの開発
- ・ 2014年10月28日-30日 GPS/GNSSシンポジウム2014にて「車線認識の実証実験」「準天頂衛星を利用した地籍調査等の提案」を展示・紹介
- ・ 2015年2月6日 平成26年度 第2回「あいち産・学・行政交流会」にて、車線認識の実証実験に関する講演



4. 自動車の自動走行支援分野における当社の事業展開は？

当社では、MMSにより取得する高精度三次元データとともに、創業来培ってきた「測量」計算技術を活用し、自動運転を支援するための高精度三次元地図データベース開発を行っております。本データベースは、道路の要素情報（カーブ・勾配・信号・標識等）を「テキスト化」し、自動走行・運転支援に向けたデータであり、自動車メーカーを始め、自動運転走行に係る研究機関より受託し、研究にご利用いただいております。また、2018年に4機体制となり、実用化が見込まれる準天頂衛星の利用においても、高精度に位置情報を求める演算技術、「測量」に係る計算技術により、準天頂衛星の状態、受信状況の確認、位置の表示、軌跡の表示などの機能を搭載する受信機を開発し、提供するとともに、前項の「準天頂衛星『みちびき』」を利用した取り組みでも紹介しましたとおり、内閣府より受託した調査業務も今後、本分野で生かされていくものと考えております。

平成26年6月27日に開示しましたZMP及び名古屋大学との自動運転走行の実証実験では、当社は名古屋大学と連携して、ZMPが行う自動運転車を使用した自動運転の公道実験に高精度三次元地図の提供を担っております。平成27年3月には名古屋大学が当社の高精度地図を活用し、愛知県名古屋市守山区の約1.5kmの自動運転に成功いたしました。今後は、2020年の東京オリンピックでの自動運転の実現をゴールとし、5年スパンでの公道実験による技術・ノウハウやガイドラインの蓄積・共有を継続して進めてまいります。



5. 2020年東京オリンピック開催は、当社事業活動にどのような影響があるか？

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、道路、橋梁、港湾、トンネル等幅広い社会インフラの老朽化に伴う対応が求められています。また、2018年に実用準天頂衛星が24時間体制となるとともに、各自動車メーカーでは交通事故死のない社会を目的とした実用的な自動運転支援の「くるま」の発売を計画しているなど、様々な分野で高精度位置情報が求められると予想しております。既に様々な方面よりそのニーズが生まれ、技術提供もスタートしております。

当社ではこのような時代を見据え、これまで培ってきた高精度に位置を求める技術を基礎として更なる研究開発、製品開発を推進し、新次元の測地系測量システムの開発を目指してまいります。

また、平成27年4月に開示しました、「株式会社U'sFactoryと既存建物の屋内3Dモデリング事業に係る業務提携」により、従来のMMSを用いた屋外での三次元計測に加え、既存建物の屋内計測が可能となり、国土交通省が課題として掲げる屋内外のシームレスかつ高精度な地図整備を実現し、高精度測位社会の実現に向け取り組んでまいります。具体的には、国土交通省が実施する高精度測位社会の実現に向けた東京駅周辺における実証実験に参加することを平成27年1月に発表しました。本実証実験では、東京駅周辺および地下空間における高精度三次元電子地図の整備および検証への参加となります。

以上のように、当社の長年培って参りました技術を、従来の「測量」分野から、自動車産業をはじめとする様々な分野へ提供することで、自動車の自動走行運転支援の実現、高精度測位技術を活用したサービス提供に向けたインフラ整備などに貢献することを目指します。



6. 中期的な展開に関して

平成27年6月24日開催予定の第45期定時株主総会開催後に、中期経営計画を発表する予定としております。本計画において、平成28年3月期のコミットメントも発表いたします。

7. 平成27年3月期の中期経営計画におけるコミットの結果はどうだったか？

平成27年3月期のコミットメントは以下の通りです。

1. 売上高、全ての利益項目の目標を達成する。
2. MMS、準天頂衛星を含め「地理空間情報」に係わるソリューション事業の研究、開発を推進するとともに、収益拡大を実現する。
3. 研究開発成果として三次元計測機器制御等をスマートフォンに対応させる新製品をリリースする。

その結果は、以下の通りとなります。

1. 売上高、全ての利益項目の目標は上回ることができました。
2. G空間ソリューション事業において、売上高は前連結会計年度と比較し118.1%増、営業利益は388.0%増と大幅に収益を拡大しました。全体に占める売上高の比率も24%から41%へ高まる結果となり、その成果が現れたものと考えております。
3. OEM測量機を制御する製品をリリースするとともに、三次元計測データ、準天頂衛星の測位データを取得し、利用する製品を受注製品として開発しました。



8. 平成28年3月期の業績予想に関して

平成28年3月期の業績予想のポイントは以下の通りです。

- ①高精度三次元地図や準天頂衛星を利用した高精度位置情報を算出する技術の需要が伸びると予想し、売上高は30億円を見通しております。
- ②営業利益は、2018年の準天頂衛星実用化の時代、2020年東京オリンピック開催に向けた自動走行運転支援にて利用する高精度三次元地図データベースなど様々な分野における先行研究開発費が発生すると予想され、平成27年3月期と同水準の2.85億円と予想しております。
- ③当期純利益は、平成27年3月期においては、繰越欠損金等もあり、十分な課税所得が見込まれないことから、繰延税金資産を計上しておりませんでした。当連結会計年度の業績及び今後の業績予想から見込まれる課税所得より、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産29百万円を計上しました。そのため、当連結会計年度において、当期純利益を押し上げる結果となりました。また、当連結会計年度において取得した資産が、国による設備投資に係る税制面の優遇政策により、税額控除を受けることとなりました。これらは、当連結会計年度における特異な効果であり、同様の効果が平成28年3月期においては見込まれないことから、当期純利益は15.9%減の185百万円と予想しております。



9. 利益配分に対する考え方

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として位置づけております。

当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、業績に従った成果配分を安定的に実施していく」こととしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に更なる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元に努める所存です。また、一時的な経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しています。

配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%を目標としますが、当面は2018年準天頂衛星4機体制時代を見据えた積極的な先行投資を継続し、実施する観点より、配当性向は25%程度を目標に、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針に基づき、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は、1株当たり8円を予定しております。

なお、前期配当実績は、普通配当5円に加え、記念配当1円の計6円でした。

次期の配当につきましては、次期の連結業績予想等を勘案した結果、1株当たり8円を予定しております。

(単位:百万円)

	45期	46期	増減	増減率
売上高	2,825	3,000	175	6.2%
営業利益	281	285	4	1.1%
経常利益	279	280	1	0.2%
当期利益	221	185	▲35	▲16.3%
配当金(円)	8	8	0	0.0%



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】
アイサンテクノロジー株式会社 業務統括本部
TEL: (052) 950-7500
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>